

記載例
(所轄庁の変更なし)

2事業年度分を提出
する必要があります

△△年度活動予算書
○○年○月○日から○○年○月○日まで

特定非営利活動法人○○○
(単位:円)

定款にその他の事業を掲げているが、その他の事業の実施予定がない場合には、「その他の事業」欄すべてに「ゼロ」を記載するか、その他の事業欄を設けず、脚注に「当該年度はその他の事業の実施を予定していません。」と記載します。

特定非営利活動に係る事業とその他の事業を合算した全体の数字を明示します。

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	30,000		30,000
賛助会員受取会費	150,000		150,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金	50,000		50,000
3. 事業収益			
○○に関する調査・研究事業			
○○に関する情報提供事業	200,000		200,000
広告掲載事業		25,000	25,000
物品販売事業			
経常収益計	430,000	25,000	455,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金			
法定福利費			
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
業務委託費	46,000		46,000
旅費交通費	18,000		18,000
通信運搬費	86,000	3,000	89,000
消耗品費	22,000	2,000	24,000
印刷製本費	50,000		50,000
水道光熱費	78,000		78,000
雑費			
その他経費計	300,000	5,000	305,000
事業費計	300,000	5,000	305,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	60,000		60,000
福利厚生費	10,000		10,000
人件費計	70,000	0	70,000
(2) その他経費			
旅費交通費			
会議費	10,000		10,000
通信運搬費	20,000		20,000
消耗品費	5,000		5,000
水道光熱費			
雑費			
その他経費計	35,000	0	35,000
管理費計	105,000	0	105,000
経常費用計	405,000	5,000	410,000
当期経常増減額	25,000	20,000	45,000
経理区分振替額	20,000	△ 20,000	
当期正味財産増減額	45,000	0	45,000
前期繰越正味財産額			30,000
次期繰越正味財産額			75,000

人件費とその他経費に分けた上で支出の形態別に内訳を記載します。

人件費とその他経費に分けた上で支出の形態別に内訳を記載します。

「事業費」とは事業実施のために直接要する人件費及びその他の経費をいいます。「管理費」とは法人運営に係る基礎的な維持管理のための経費(総会・理事会の開催費用、役員報酬、管理部門の人件費、管理部門にかかる事務所経費等)をいいます。

その他の事業で得た利益を特定非営利活動に係る事業に振替える場合には、「当期正味財産増加額」の上で、「経理区分振替額」を計上します。

その他の事業を実施する予定がない場合のみ記載します。

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。